

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	10 10 01	中期総合計画主要施策番号	3 - 09	担当課	部・課	建設部 施設課	
事業名	公共施設耐震対策事業				内 線	3662	
					E-mail	shisetsu@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H18 ~ H27	根拠法令等	耐震改修促進法、長野県耐震改修促進計画、県有施設耐震化整備プログラム				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・県民の生命及び財産を保護し、震災時の膨大な災害復興費用の軽減を図るため、県有施設の耐震診断や耐震改修を計画的に実施する。
	対象	・県有施設のうち防災上重要な災害拠点施設、不特定多数の者が利用する施設で耐震性能が低い建築物
	目指すべき姿	・県有施設のうち、防災上重要な拠点となる庁舎や多くの県民に利用される学校、病院等の耐震診断及び耐震改修を行い、施設利用者の安全性を確保する。(H27年度までに耐震化の必要な209棟の耐震改修を完了)
	事業内容	・県有施設耐震化整備プログラムに基づき、耐震改修を計画的に進める。

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	1,594,969	2,515,108	2,687,784	・委託料 145,001千円 工事請負費 2,015,890千円 その他 20千円 ・H24への繰越額 346,937千円
	決 算 額 (B)		千円	1,189,369	2,160,911		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	229,315	17,061	261,784	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	4.30	4.30	4.30	
	概算人件費 (C)		千円	35,763	35,509	35,509	
概算事業費 (B(H24はA) + C)			千円	1,225,132	2,196,420	2,723,293	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	耐震改修(累計)(活)		棟	41(187)	20(207)	40(247)	<効率指標 算出式> 概算事業費 / 耐震改修施設数
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 耐震改修施設当たり事業費		千円 / 棟	29,881	109,821	68,082	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・県有施設耐震化整備プログラムに基づき計画的に耐震化を進めていくとともに、プログラム後期の事業の進め方を検討し、プログラムの見直しを行う。 ・改修工事は、耐震性能が低く倒壊の危険が高い施設から優先的に順次行う。H22年度から実施している県庁本館棟・議会棟の設計を完了させ、県庁本館棟の改修工事に着手する。	・県有施設耐震化整備プログラムの見直しを行い、後半の整備スケジュールを定めた。 ・見直したプログラムに基づき、耐震改修進めている。 ・6月補正予算により5施設7棟の工事、12施設18棟の実施設計に、11月補正予算で4施設6棟の工事、12施設16棟の実施設計に前倒し着手した。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定	・県内には、いつ大地震が発生してもおかしくない東海地震や発生確率の高い地震も多い。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	説明	・東日本大震災や長野県北部の地震等において、災害拠点施設や避難施設も被災しており、多くの県民が利用する公共施設の安全対策へのニーズはより高まっている。

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・県有施設耐震化整備プログラムに基づき、耐震改修を引き続き進める必要がある。 ・一方、市町村の小中学校などの耐震化が進んできており、耐震改修業務が集中することも懸念されることから、新工法での参加や発注時期等の工夫により有効性を高め、引き続き業務を進める必要がある。
	特記事項	